

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 経営企画部長 山 崎 基 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 経営企画部長 山 崎 基 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 32,285,456 (11,541,601)	38,008,977 (13,406,325)	45,950,613
税引前四半期(当期)利益	(千円) 2,807,935	3,812,497	5,066,665
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 1,577,615 (513,879)	2,344,615 (932,835)	2,950,390
四半期(当期)利益	(千円) 1,924,007	2,656,367	3,637,950
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 1,559,487	2,398,464	3,002,931
四半期(当期)包括利益	(千円) 1,911,430	2,714,849	3,739,619
親会社の所有者に帰属する 持分	(千円) 17,509,889	20,589,992	18,970,993
総資産額	(千円) 62,159,816	73,399,776	65,691,363
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 39.52 (12.87)	58.54 (23.25)	73.91
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) 39.41	58.33	73.67
親会社所有者帰属持分比率	(%) 28.2	28.1	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 2,010,038	2,938,830	6,348,241
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 2,785,511	780,782	3,131,212
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 1,044,191	393,326	1,299,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 16,334,584	16,742,583	20,071,540

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アプリケーション・サービス事業部門 CRM事業関連)

2023年4月、TechMatrix Asia HoldingsおよびTechMatrix Asia Co., Ltdを新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が縮小したことにより、経済活動が回復基調となったものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え中東情勢の緊迫化など地政学上のリスクを背景としてエネルギー価格及び原材料価格の高騰が消費者物価に影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、根強いインフレに加え、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクが懸念されるなど、世界経済の先行きも引き続き予測が難しい状況にあります。為替水準については、円安基調で推移していた為替相場において、2023年11月末頃より円高傾向が見られましたが、米国の利下げ観測が後退し、日米金利差が意識されていることから、足元では再び円安傾向に逆戻りしており、引き続き為替の動向を注視する必要があります。

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたリモートワーク等の新しい働き方が定着し、ランサムウェア等のサイバー攻撃が激しさを増していることから、大手企業を中心に、経営課題としてセキュリティ対策の意識が高まり、サイバーセキュリティ対策製品やサービスの需要は依然として拡大しています。そのような状況下、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品の需要は引き続き好調に拡大しています。また、当社が提供する統合セキュリティ監視サービスも堅調で、付加価値向上に向けた戦略が実を結びつつあります。加えて、本格的なクラウド時代の到来に備え、インフラの構築・運用手法もクラウドを前提としたもの（クラウドネイティブ）にシフトし始めており、クラウドネイティブ技術を積極的に活用したソリューションの提供にも取り組んでいます。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い、新規の引き合いは堅調です。前々期より計画的に取り組んできたオンプレミス製品のサブスクリプション化も着実に進展しています。また、海外においては、前期において実行したタイ現地企業との資本・業務提携や、2023年4月の現地法人の設立を足掛かりに、引き続き、ASEAN市場での事業展開の加速に取り組めます。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールの需要は引き続き堅調です。また、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェアを開発する製造業などで組込みソフトウェアの品質向上を目的とした需要は底堅く、引き続き好調な受注環境を維持しています。ビジネスソリューション分野においては、2023年7月に実施したアレクシアフィンテック株式会社（旧山崎情報設計株式会社）の完全子会社化と金融システム関連事業の同社への移管による事業再編が奏功し、営業推進体制の強化が進展しています。教育分野は、引き合いが順調に推移し、私立有名校を中心に導入実績は拡大しています。また、株式会社教育と探求社との資本業務提携によるビジネスの拡大に引き続き取り組めます。

前期より新たに事業部門として独立させた医療システム事業では、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社が、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合に着手するとともに、ストック型ビジネスへの転換を目的として、医用画像管理システム（PACS）のクラウド化を推進しています。また、ヘルスケアITソリューション

事業領域でのキヤノンメディカルシステムズ株式会社との協業や、デジタル病理関連事業の推進を目的としたメドメイン株式会社との資本業務提携が進展しています。さらに、新生PSP株式会社においても、株式会社NOBORIで推進していた個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス¹の利用者拡大に努めています。AI医療画像診断支援サービス事業については、2022年4月1日に新生PSP株式会社とエムスリー株式会社との合併会社として設立されたエムスリーAI株式会社を中心に、AIの診療現場への流通を加速させています。

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」を企業理念とする当社は、2021年5月10日に新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」を発表しました。今期は当中期経営計画の最終年度にあたります。今後、社会の隅々にまでデジタルがビルトインされ、デジタルを活用したビジネスモデルの変革であるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む状況において、当社はデジタル化への急激なシフトと産業構造の劇的な変化を新たな成長機会と捉え、社会課題を解決するためのサービスの提供を通して持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの暮らしは「NEW NORMAL」と呼ばれる新しい様式へと変わりつつあります。新中期経営計画では「NEW NORMAL」の先に来る新しい社会を見据えてSDGsの観点も取り入れ、社会にとって必要不可欠な領域に向けて事業を加速していきます。

新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」では、前中期経営計画「GO BEYOND 3.0」の中核的事業戦略を継続しつつ、7つの基本戦略を定めその実現を目指します。

中核的事業戦略（継続）

- ・クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
- ・セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求

7つの基本戦略

- 1) 取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げ
- 2) サービス化の加速（サービス比率拡大）
- 3) データの利活用（AIの利用を含む）
- 4) 多様なアライアンス・M&A（既存事業の拡充と新規事業の創出）
- 5) 海外市場での事業の拡大
- 6) グループ間連携の強化によるシナジーの創出
- 7) 人材育成/組織開発（ダイバーシティの推進を含む）

当社グループでは、上記戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

情報基盤事業部門

第1四半期連結会計期間

- ・タニウム合同会社より2022年度の「Most Dedicated Partner of the Year」を受賞
- ・日本ブルーポイント株式会社より「Partner of the year 2023」並びに「Deal Registration of the year 2023」を受賞
- ・Cohesityより「2022年 APJ マーケティング・パートナー・オブ・ザ・イヤー」を受賞
- ・クロス・ヘッド株式会社、kintoneの機能拡張プラグイン製品「CROSSPLugins シリーズ」の提供を開始

第2四半期連結会計期間

- ・Tenable, Inc.とディストリビューター契約を締結
- ・Tanium Risk Assessment無償キャンペーンの提供を開始

- ・クロス・ヘッド株式会社、業務改善プラットフォーム「kintone」の機能拡張向けプラグイン製品「CROSSPLugins シリーズ」をラインアップに追加

第3 四半期連結会計期間

- ・統合監視とインシデント対応を提供する「TPS」サービスの対象製品に「SentinelOne @Singularity™ Platform」を追加
- ・Dell Technologiesより「Channel Services Delivery Excellence Award」を受賞
- ・パロアルトネットワークス社の「2023 JAPAC Distribution Partner of the Year」を受賞
- ・クロス・ヘッド株式会社、「インプリムパートナーアワード Market Leader of the Year 2023」を受賞
- ・OCH株式会社、AI技術を活用した多言語同時翻訳サービス「SmaLingual（スマリングル）」の販売開始
- ・OCH株式会社、中小企業向け 新型UTM「SG-ONE TANDEM 2000」の販売開始
- ・OCH株式会社、PC画面盗撮や覗き見による情報漏洩を防ぐ！「J's Cutt®（ジェイズカット）」の販売開始

アプリケーション・サービス事業部門

第1 四半期連結会計期間

- ・CRM分野：タイ王国バンコクに現地法人を設立
- ・ソフトウェア品質保証分野：セキュアコーディング学習プラットフォーム「Secure Code Warrior」の国内総販売代理店権を取得、販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：単体・結合テスト対応ファジングツール「Mayhem for Code」販売開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：高速ソースコード解析ツール「Understand 6.3」日本語版の販売を開始
- ・ビジネスソリューション分野：アレクシアフィンテック株式会社を当社の完全子会社とした上で、当社のビジネスソリューション事業部の金融システム関連事業をアレクシアフィンテック株式会社に移管することを発表（効力発生日2023年7月1日）

第2 四半期連結会計期間

- ・ソフトウェア品質保証分野：強力なオブジェクト認識能力を誇るオールインワン UI テスト自動化ツール Ranorex 10.7 の日本語版の販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：Java対応テスト自動化ツール「Jtest 2023.1」の販売を開始
- ・教育分野：クラウドSaaS型「ツムギノ」、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」に採択
- ・株式会社カサレアル、ソフトバンク監修のコンテナ・Kubernetes入門コースの提供を開始
- ・株式会社カサレアル、Spring Boot2からSpring Boot3へのバージョンアップに伴う移行を支援するトレーニングコースの提供を開始

第3 四半期連結会計期間

- ・CRM分野：電話対応を自動化する「AI Messenger Voicebot」、コンタクトセンターCRMシステム「FastHelp5」と連携
- ・CRM分野：FastSeries の導入ユーザ 中日本高速道路株式会社様が「2023 CRM ベストプラクティス賞」を受賞
- ・ソフトウェア品質保証分野：テスト管理ツール「TestRail 8.0.1」の日本語版をリリース
- ・教育分野：愛媛県宇和島市が推進する「廃校の利活用」を通じた 地域創生プロジェクトへ参画
- ・教育分野：日本最大級の探究学習の祭典「クエストカップ 2024 全国大会」に参加

医療システム事業部門

第1四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、聖マリアンナ医科大学病院と連携し、PHR機能を含む患者向け公式アプリを公開
- ・PSP株式会社、デジタル庁主催マイナポータル活用ハッカソンプレイベントにパネリストとして登壇

第2四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、検体測定室における、QRコードによるスマートフォンとのデータ連携の運用を開始

第3四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、PHR(Personal Health Record)¹アプリの導入医療機関が増え、アプリ登録者数が順調に増加

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、380億8百万円と前期比57億23百万円(17.7%)の増加となり、過去最高となりました。売上総利益は129億45百万円と前期比17億3百万円(15.1%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、91億20百万円と前期比8億2百万円(9.7%)の増加となりました。この結果、営業利益は38億24百万円と前期比9億95百万円(35.2%)の増加となりました。

以上により、税引前四半期利益は38億12百万円と前期比10億4百万円(35.8%)の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23億44百万円と前期比7億66百万円(48.6%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報基盤事業

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日)における情報基盤事業の業績は、前期までに積み上げた受注残と新規案件の受注により好調に推移しました。また、サブスクリプション型の課金モデルであるクラウド型セキュリティ対策製品の受注も好調です。第2四半期連結累計期間の連結受注高は、前期実績を下回りましたが、コロナ禍で大幅に需要が高まったクラウド型セキュリティ対策製品などの複数年契約の更新案件を着実に受注したことから、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は前期実績を上回りました。売上収益は、ストック型ビジネスの伸長により順調に増加しています。営業利益については、円安の影響、人件費・販管費の増加、新規事業として取り組みを始めたクラウドネイティブ活用ソリューションへの投資などの影響を事業の伸長で吸収し、前期実績を上回る水準となりました。製品別では、クラウド時代のセキュリティに対応した「SASE(Secure Access Service Edge)²」、「XDR(eXtended Detection and Response)³」、「CASB(Cloud Access Security Broker)⁴」、「Cyber Hygiene⁵」、「SDP(Software Defined Perimeter)⁶」等、新しい世代のセキュリティ対策製品も注目度が高まってきており実績も増加しております。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻以降、Emotetやランサムウェア等のマルウェアへの感染が拡大しており、感染経路としては依然として電子メール経由が多いため、次世代メールセキュリティ製品の需要も旺盛です。デジタルコンテンツが指数関数的に増加していることから、ストレージ分野の受注も好調です。

クロス・ヘッド株式会社は、売上収益は前期実績を上回りましたが、技術者の中途採用を積極的に進めた結果、営業利益は前年比やや減少しました。受注高は前年同期に期ずれによる受注の集中があったことの反動減や一部で受注遅れも発生し、第2四半期連結累計期間においては、前期実績を下回りましたが、当第3四半期連結累計期間では回復傾向にあります。中部事業所を開設し、東海地区における販路拡大にも取り組んでいます。

OCH株式会社は、売上収益は計画値をやや下回りましたが、営業利益は計画を上回りました。なお、独自企画製品・サービスの受注は堅調で、サブスクリプション化が進展し、ストック型ビジネスへの転換が引き続き進行

しております。主力製品の一部において市場競争が激化しているため、新たに中小企業向けの新型UTM (Unified Threat Management) 製品を投入し、受注の挽回に努めています。

以上により、同事業の売上収益は253億26百万円と前期比43億9百万円(20.5%)の増加となり、過去最高となりました。営業利益は27億81百万円と前期比8億52百万円(44.2%)の増加となりました。

アプリケーション・サービス事業

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日)におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益、営業利益ともに好調で、前期実績を上回りました。前々期からオンプレミスのライセンスについてもサブスクリプションへシフトしたため、サブスクリプション売上の積みあがり、売上収益、営業利益を押し上げる効果に繋がっています。

CRM分野では、受注高は計画値を上回って推移しています。また前期からのサブスクリプションの積みあがりにより売上収益は増加しており、営業利益は前期実績を大きく上回っています。

ソフトウェア品質保証分野では、依然として車載分野でのテストツールの需要が旺盛で前期受注実績を上回りました。また、前々期からのサブスクリプションの積みあがりにより売上収益は増加しており、営業利益は前期実績を大きく上回っています。

ビジネスソリューション分野では、受注高、売上収益ともに計画値に対して順調に推移しており、営業利益は前期比で大幅に改善しています。アレクシアフィンテック株式会社(旧山崎情報設計株式会社)は、売上収益、営業利益ともに前期実績を上回りました。引き続き、2023年7月に実施した事業再編による金融システム関連事業の拡大、再構築に取り組みます。株式会社カサレアルでは、受注高、売上収益、ともに前期実績を上回り順調に推移しています。IT研修などの教育事業が堅調です。

新規事業であるEdTech分野では、有名私立先進校や国・公立校への導入が進みました。公立校への当社クラウドサービスの導入を拡大するため、自治体の教育委員会向けの営業活動を強化しています。引き続き、事業の垂直立ち上げを実現すべく、営業・マーケティング要員や導入作業に携わる技術要員を増強するなど積極投資を継続している結果、営業損失は拡大しました。

以上により、同事業の売上収益は58億72百万円と前期比7億20百万円(14.0%)の増加となりました。営業利益は1億47百万円と前期比2億86百万円(-%)の増減となりました。

医療システム事業

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日)における医療システム事業の業績は、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社の医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。また、一般の患者をターゲットとしたPHR(Personal Health Record)サービス¹の開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。新生PSP株式会社の業績は、計画値に対して売上収益、営業利益ともに順調に推移しています。前々年度末に前年度夏期賞与の引当不足を費用計上した結果として、前年度第1四半期連結累計期間の営業利益が引き上げられたことの反動減があり、また、新生PSPにおいて、2023年4月より人事制度を統一したため、有給休暇やリフレッシュ休暇の費用計上を行い198百万円のIFRS調整が発生していることなどから、期初計画においては営業利益の減少を見込んでおりました。しかし、採算性の高い営業案件が当第3四半期に売上計上されたことから、当第3四半期連結累計期間における営業利益は初期計画に対して大きく上回る結果となりました。

その他、医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟の業績は、売上収益、営業利益いずれも計画値に対

して順調に推移しています。

株式会社A-Lineについては、診療用放射線の安全管理体制整に関する医療法施行規則の一部を改正する省令が既に施行されていますが、監督機関による監査がコロナ禍において進んでいないため、医療機関における放射線量管理システム導入に対する投資意欲が想定通りに盛り上がらない傾向にありました。しかし、足元では医療機関の当該分野に対する投資意欲も改善しており、線量管理システム「MINCADI」の受注は増加傾向にあります。その結果、売上収益は順調に増加し、営業損失は大幅に縮小しました。

以上により、同事業の売上収益は68億10百万円（前年同四半期は61億16百万円）、営業利益は8億95百万円（前年同四半期は10億38百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から75億46百万円（14.6%）増加し、593億17百万円となりました。前渡金が88億87百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から1億61百万円（1.2%）増加し、140億82百万円となりました。無形資産が2億21百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から77億8百万円（11.7%）増加し、733億99百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から48億8百万円（13.3%）増加し、408億53百万円となりました。契約負債が43億39百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から11億43百万円（20.0%）増加し、68億72百万円となりました。その他の金融負債が16億13百万円増加したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から59億51百万円（14.2%）増加し、477億25百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から17億56百万円（7.3%）増加し、256億74百万円となりました。利益剰余金が14億62百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は28.1%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期に比べ4億7百万円増加し、167億42百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前渡金の増加等により、前年同四半期に比べ49億48百万円減少し、29億38百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資の取得による支出等により、前年同四半期に比べ20億4百万円増加し、7億80百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、その他の金融負債による収入等により、前年同四半期に比べ14億37百万円増加し、3億93百万円の収入となりました。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

（用語解説）

1	PHR	PHR（Personal Health Record）とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。
---	-----	--

2	SASE	SASE (Secure Access Service Edge) とは、ネットワークとセキュリティの機能を包括的にクラウドから提供すること。クラウドサービスの普及が進む中で、これまでクラウドのポリシーは利用サービス別に適用されることが多かったが、SASEは単一のクラウドに集約し包括的に管理するという、新しい概念。
3	XDR	XDR (eXtended Detection and Response) とは、サイバー攻撃の事後対処として、脅威がユーザ環境に万が一侵入した際に、攻撃の痕跡を検知・可視化するためインシデントの調査、原因特定、対処を行う機能のこと。
4	CASB	CASB (Cloud Access Security Broker) とは、クラウドサービスのユーザとクラウドサービスのプロバイダー間に位置し、クラウド利用状況の可視化や制御を行い、全体として一貫性のあるセキュリティポリシーを実施できるようにすること。
5	Cyber Hygiene	定期的なパスワード変更やソフトウェアのアップデートなど、ユーザ単位でIT環境を健全に保つための取り組みを行い、セキュリティ・インシデントを防ぐこと。
6	SDP	SDP (Software Defined Perimeter) とは、ネットワークを経由した様々な脅威に応じた境界線をソフトウェア上で構築し、アプリケーションインフラや機密情報への柔軟なアクセス制御を可能にするセキュリティフレームワークのこと。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,888,000
計	165,888,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,518,400	44,518,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	44,518,400	44,518,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		44,518,400		1,298,120		1,405,350

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,389,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,117,700	401,177	(注)
単元未満株式	普通株式 11,300	-	-
発行済株式総数	44,518,400	-	-
総株主の議決権	-	401,177	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区港南1丁目 2番70号	4,389,400	-	4,389,400	9.85
計	-	4,389,400	-	4,389,400	9.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,071,540	16,742,583
営業債権及びその他の債権		6,274,018	5,216,363
棚卸資産		559,016	930,081
前渡金		16,230,848	25,118,092
前払保守料		7,665,807	9,671,711
その他の金融資産	10	-	440
その他の流動資産		969,585	1,638,342
流動資産合計		51,770,817	59,317,615
非流動資産			
有形固定資産		6,121,593	5,875,370
のれん		171,978	171,978
無形資産		2,141,912	2,363,328
持分法で会計処理されている投資		128,995	124,624
その他の金融資産	10	3,693,551	3,806,318
繰延税金資産		1,277,041	1,340,259
その他の非流動資産		385,471	400,280
非流動資産合計		13,920,545	14,082,160
資産合計		65,691,363	73,399,776

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,145,253	1,990,941
借入金	10	570,000	570,000
リース負債		782,071	718,280
未払法人所得税		657,354	662,744
契約負債		29,035,461	33,375,041
その他の金融負債	10	45,257	553,486
その他の流動負債		2,809,108	2,982,732
流動負債合計		36,044,508	40,853,225
非流動負債			
借入金	10	300,000	150,000
リース負債		2,995,542	2,554,411
その他の金融負債	10	-	1,613,717
退職給付に係る負債		1,912,880	2,066,257
引当金		165,219	166,209
その他の非流動負債		355,680	321,947
非流動負債合計		5,729,323	6,872,543
負債合計		41,773,831	47,725,769
資本			
資本金		1,298,120	1,298,120
資本剰余金		4,594,827	4,760,714
自己株式		974,569	930,159
利益剰余金		13,380,739	14,843,618
その他の資本の構成要素		671,876	617,699
親会社の所有者に帰属する持分合計		18,970,993	20,589,992
非支配持分		4,946,537	5,084,014
資本合計		23,917,531	25,674,007
負債及び資本合計		65,691,363	73,399,776

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5, 8	32,285,456	38,008,977
売上原価		21,043,101	25,063,500
売上総利益		11,242,355	12,945,476
販売費及び一般管理費	6	8,317,495	9,120,261
その他の収益		54,477	11,983
その他の費用		150,951	13,095
営業利益	5	2,828,386	3,824,104
金融収益		30,750	16,895
金融費用		42,864	24,131
持分法による投資損益(は損失)		8,336	4,371
税引前四半期利益		2,807,935	3,812,497
法人所得税費用		883,928	1,156,130
四半期利益		1,924,007	2,656,367
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,577,615	2,344,615
非支配持分		346,392	311,752
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	39.52	58.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	39.41	58.33

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		11,541,601	13,406,325
売上原価		7,648,759	8,830,207
売上総利益		3,892,842	4,576,117
販売費及び一般管理費		2,897,033	3,035,376
その他の収益		8,003	8,769
その他の費用		91,015	7,026
営業利益		912,797	1,542,484
金融収益		10,400	1,596
金融費用		5,645	4,838
持分法による投資損益(は損失)		3,339	957
税引前四半期利益		893,412	1,538,285
法人所得税費用		279,648	468,090
四半期利益		613,763	1,070,195
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		513,879	932,835
非支配持分		99,883	137,359
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	12.87	23.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	12.83	23.17

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		1,924,007	2,656,367
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		16,793	45,662
純損益に振り替えられることのない 項目合計		16,793	45,662
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,216	10,705
在外営業活動体の外貨換算差額		-	2,114
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		4,216	12,819
税引後その他の包括利益		12,576	58,481
四半期包括利益		1,911,430	2,714,849
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,559,487	2,398,464
非支配持分		351,943	316,385

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		613,763	1,070,195
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		91,494	31,035
純損益に振り替えられることのない 項目合計		91,494	31,035
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		27,037	20,533
在外営業活動体の外貨換算差額		-	345
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		27,037	20,187
税引後その他の包括利益		118,531	51,223
四半期包括利益		495,231	1,018,971
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		401,867	885,779
非支配持分		93,363	133,192

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高		1,298,120	4,861,825	975,804	11,149,198	116,116	-
四半期利益		-	-	-	1,577,615	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	1,577,615	-	-
剰余金の配当	7	-	-	-	798,300	-	-
自己株式の取得		-	-	121	-	-	-
自己株式の処分		-	3,679	1,356	-	-	-
株式報酬取引		-	7,338	-	-	28,582	-
新株予約権の行使		-	-	-	-	5,030	-
新株予約権の失効		-	-	-	12,295	17,721	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	281,362	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	270,344	1,235	786,005	5,831	-
2022年12月31日残高		1,298,120	4,591,481	974,569	11,940,808	121,947	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ					
2022年4月1日残高		569,315	-	685,431	17,018,771	3,183,504	20,202,276	
四半期利益		-	-	-	1,577,615	346,392	1,924,007	
その他の包括利益		22,344	4,216	18,127	18,127	5,551	12,576	
四半期包括利益		22,344	4,216	18,127	1,559,487	351,943	1,911,430	
剰余金の配当	7	-	-	-	798,300	6,946	805,247	
自己株式の取得		-	-	-	121	-	121	
自己株式の処分		-	-	-	5,036	-	5,036	
株式報酬取引		-	-	28,582	35,921	-	35,921	
新株予約権の行使		-	-	5,030	5,030	-	5,030	
新株予約権の失効		-	-	17,721	5,426	-	5,426	
支配継続子会社に対する持分変動		9,046	-	9,046	290,409	1,033,292	742,883	
非金融資産への振替		-	10,038	10,038	10,038	-	10,038	
所有者との取引額等合計		9,046	10,038	13,254	1,068,369	1,026,345	42,023	
2022年12月31日残高		537,924	5,822	654,049	17,509,889	4,561,793	22,071,683	

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高		1,298,120	4,594,827	974,569	13,380,739	136,261	-
四半期利益		-	-	-	2,344,615	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	2,344,615	-	-
剰余金の配当	7	-	-	-	999,789	-	-
自己株式の取得		-	-	73	-	-	-
自己株式の処分		-	11,559	44,483	-	-	-
株式報酬取引		-	17,482	-	-	24,495	-
新株予約権の行使		-	-	-	-	17,119	-
新株予約権の失効		-	-	-	1,446	2,084	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	136,845	-	-	-	-
新規連結による変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	116,607	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	165,887	44,409	881,736	5,291	-
2023年12月31日残高		1,298,120	4,760,714	930,159	14,843,618	141,552	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2023年4月1日残高		565,976	-	30,361	671,876	18,970,993	4,946,537	23,917,531	
四半期利益		-	-	-	-	2,344,615	311,752	2,656,367	
その他の包括利益		41,193	1,950	10,705	53,849	53,849	4,632	58,481	
四半期包括利益		41,193	1,950	10,705	53,849	2,398,464	316,385	2,714,849	
剰余金の配当	7	-	-	-	-	999,789	7,155	1,006,944	
自己株式の取得		-	-	-	-	73	-	73	
自己株式の処分		-	-	-	-	56,042	-	56,042	
株式報酬取引		-	-	-	24,495	41,977	-	41,977	
新株予約権の行使		-	-	-	17,119	17,119	-	17,119	
新株予約権の失効		-	-	-	2,084	638	-	638	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	136,845	175,751	38,906	
新規連結による変動		-	-	-	-	-	3,998	3,998	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		116,607	-	-	116,607	-	-	-	
非金融資産への振替		-	-	3,289	3,289	3,289	-	3,289	
所有者との取引額等合計		116,607	-	3,289	108,026	779,465	178,908	958,374	
2023年12月31日残高		490,562	1,950	16,366	617,699	20,589,992	5,084,014	25,674,007	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,807,935	3,812,497
減価償却費及び償却費		1,858,318	1,700,363
金融収益及び金融費用		9,860	15,449
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		1,339,894	860,654
棚卸資産の増減額 (は増加)		505,364	371,064
前渡金の増減額 (は増加)		4,988,899	8,887,244
前払保守料の増減額 (は増加)		2,106,616	2,005,903
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		19,308	36,716
契約負債の増減額 (は減少)		7,595,654	4,339,579
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		172,413	153,377
引当金の増減額 (は減少)		198	-
その他		2,301,539	1,357,098
小計		3,842,826	1,702,672
利息及び配当金の受取額		5,511	6,161
利息の支払額		7,912	16,666
法人所得税の支払額		1,830,386	1,225,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,010,038	2,938,830
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,195,636	659,613
無形資産の取得による支出		94,714	68,158
投資の取得による支出		1,020,038	328,886
投資の売却による収入		-	287,070
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出		140,000	-
敷金及び保証金の差入による支出		279,638	21,101
敷金及び保証金の回収による収入		13,542	202,484
資産除去債務の履行による支出		73,394	199,545
その他		4,369	6,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,785,511	780,782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		25,000	-
長期借入金の返済による支出		150,000	150,000
その他の金融負債による収入		-	2,451,000
その他の金融負債の支払		-	313,898
配当金の支払額		795,180	998,125
リース負債の返済による支出		1,018,153	592,436
非支配持分からの子会社持分取得による支出		248,475	-
非支配持分への子会社持分売却による収入		1,200,577	-
その他		7,960	3,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,044,191	393,326
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,654	2,670
現金及び現金同等物の減少額		1,821,318	3,328,956
現金及び現金同等物の期首残高		18,155,903	20,071,540
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,334,584	16,742,583

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

テクマトリックス株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)で構成され、情報基盤事業、アプリケーション・サービス事業、医療システム事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は2024年2月9日に取締役会において承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品及び退職給付に係る負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(在外営業活動体)

第1四半期連結会計期間より、タイ王国バンコクに子会社2社を新規設立したことに伴い、財務諸表を連結しております。

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd.から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、一部費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	21,017,450	5,151,830	6,116,175	32,285,456	-	32,285,456
セグメント間の内部売上収益	230,043	116,284	2,336	348,664	348,664	-
計	21,247,494	5,268,115	6,118,511	32,634,121	348,664	32,285,456
セグメント利益(は損失) (注2)	1,928,296	138,492	1,038,582	2,828,386	-	2,828,386
金融収益						30,750
金融費用						42,864
持分法による投資損益(は損失)						8,336
税引前四半期利益						2,807,935

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益(は損失)の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	25,326,507	5,872,327	6,810,142	38,008,977	-	38,008,977
セグメント間の内部売上収益	145,594	184,843	-	330,437	330,437	-
計	25,472,101	6,057,171	6,810,142	38,339,414	330,437	38,008,977
セグメント利益(注2)	2,781,232	147,708	895,164	3,824,104	-	3,824,104
金融収益						16,895
金融費用						24,131
持分法による投資損益(は損失)						4,371
税引前四半期利益						3,812,497

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

6. 従業員給付

当社グループの一部の連結子会社は、2023年4月1日付で、退職給付制度を改定しました。この制度改定により生じた過去勤務費用88,059千円は、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれており、営業利益が88,059千円減少しております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：千円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	518,866	13.00	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年9月20日 取締役会	普通株式	279,434	7.00	2022年9月30日	2022年12月8日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：千円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	638,706	16.00	2023年3月31日	2023年6月8日
2023年9月22日 取締役会	普通株式	361,083	9.00	2023年9月30日	2023年12月7日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

8. 収益

(1) 売上収益

・売上収益の分解

顧客との契約から認識した売上収益分解は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント			合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	
一時点で充足	3,165,344	308,142	1,546,365	5,019,852
一定の期間にわたり充足	17,852,106	4,843,688	4,569,810	27,265,604
合計	21,017,450	5,151,830	6,116,175	32,285,456

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント			合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	
一時点で充足	2,901,030	240,238	1,875,605	5,016,873
一定の期間にわたり充足	22,425,476	5,632,089	4,934,537	32,992,103
合計	25,326,507	5,872,327	6,810,142	38,008,977

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.52	58.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.41	58.33

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.87	23.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.83	23.17

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株 当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,577,615	2,344,615
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	1,577,615	2,344,615
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(千円)	1,577,615	2,344,615
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株 当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	39,919	40,054
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	116	140
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する普通株式の加重平均株式数(千株)	40,035	40,194

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株 当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	513,879	932,835
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	513,879	932,835
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(千円)	513,879	932,835
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株 当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	39,919	40,126
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	122	140
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する普通株式の加重平均株式数(千株)	40,041	40,266

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

金融商品の公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定される金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	500,000	499,984	350,000	349,994

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は含めておりません。なお、長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金（1年内返済予定を除く）の金額となります。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産の内訳は、次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	-	-	204,427	204,427
デリバティブ資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	354,632	-	2,532,205	2,886,837
合計	354,632	-	2,736,633	3,091,265
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	45,257	-	45,257
合計	-	45,257	-	45,257

当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	-	-	197,500	197,500
デリバティブ資産	-	440	-	440
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	133,972	-	2,858,027	2,991,999
合計	133,972	440	3,055,528	3,189,941
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	30,102	-	30,102
合計	-	30,102	-	30,102

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場株式、転換社債であります。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法、純資産価額法等の適切な評価方法により公正価値を測定しております。割引キャッシュ・フロー法に基づく評価方法においては、将来キャッシュ・フロー、割引率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融商品の経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価方法及びインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	1,460,172	2,736,633
利得及び損失合計		
純損益(注1)	13,238	927
その他の包括利益(注2)	2,440	93,935
購入	1,020,038	328,886
売却	-	97,000
その他	2,200	6,000
四半期末残高	2,493,690	3,055,528

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月14日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。